2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　岩谷産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8088　　URL　https://www.iwatani.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長兼CEO　（氏名）間島　寛
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）植田　康稔　（TEL）　06-7637-3325
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月14日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	477,533	16.7	24,551	128.2	59,688	231.6	48,367	138.1
2026年３月期中間期	409,128	2.3	10,758	△33.3	18,000	△12.8	20,315	51.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　55,932百万円（140.6%）　2026年３月期中間期　23,248百万円（32.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	210.12	―
2026年３月期中間期	88.27	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	928,271	500,002	52.5
2026年３月期	899,772	448,995	48.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　487,758百万円　2026年３月期　437,098百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	23.50	―	23.50	47.00
2027年３月期	―	26.00			
2027年３月期（予想）			―	26.00	52.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990,000	9.0	57,000	48.8	68,500	24.0	49,100	3.0	213.29

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	234,246,596株	2026年３月期	234,246,596株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,033,651株	2026年３月期	4,070,547株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	230,194,457株	2026年３月期中間期	230,158,549株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2026年11月20日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（追加情報） …… 12
３．補足情報 …… 13
2027年３月期中間期実績（連結） …… 13
（１）損益計算書 …… 13
（２）ＬＰガス輸入価格変動要因（市況要因）を除いた営業利益 …… 13
（３）ＬＰガス輸入価格の推移 …… 13
（４）セグメント情報 …… 13
（５）ＬＰガス・産業ガス売上高・売上数量 …… 14
（６）財政状態 …… 14
（７）投資の状況 …… 14
（８）キャッシュ・フローの状況 …… 14
（９）コスモ影響を除いた実績・通期業績予想 …… 14
(10) 配当の状況 …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①経済環境及び当社グループの取り組み

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を受け、省力化やＡＩ関連等の設備投資が増加したことに加え、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な中東情勢を背景としたエネルギー価格の高止まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは2028年３月期を最終年度とする中期経営計画「ＰＬＡＮ２７」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社と東日本旅客鉄道株式会社が共同で取り組む水素燃料電池鉄道車両技術および水素供給技術の開発が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の助成事業に採択されました。当社は、大容量水素容器への高速充填および充填制御技術の開発を担います。また、脱炭素に関連する実証用途を含めて水素需要が増加している中、2026年７月に神奈川県川崎市にて新設した圧縮水素工場の稼働を開始し、関東地区における供給力を強化しました。さらに、コスモエネルギーホールディングス株式会社と共同で、コスモ石油株式会社千葉製油所構内における水素事業に関する最終投資決定を行いました。本事業では、コスモ石油株式会社が既設水素製造プラントを復旧し、製造した水素の一部を当社が新設する液化水素プラントで液化し、国内需要家へ供給します。これらの取り組みを通じて、水素の安定供給体制をより強固にするとともに、今後も拡大する水素需要に対応していきます。

また、タイにおける使用済みペットボトルを原料とした飲料容器向け中間製品の製造事業について、世界最大手ＰＥＴ樹脂メーカーと2026年７月に合弁会社を設立しました。本事業は、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」に採択されており、2028年の生産開始を予定しています。使用済みペットボトル由来のフレークから直接中間製品へ再生する技術を東南アジアで初めて活用することで、生産効率の向上と環境負荷の低減を実現し、タイにおける資源循環による脱炭素化に貢献していきます。

令和８年熊本地震への対応としては、充填所などエネルギーインフラの早期復旧や災害救援隊の派遣によるＬＰガス顧客の安全確保に取り組むとともに、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコ社と設立した「緊急災害時ＬＰガス支援基金」も活用し、カセットこんろ・ボンベ、富士の湧水等の物資を提供するなど、被災地支援を行いました。

②業績

当中間連結会計期間は、ＬＰガス輸入価格が高値で推移したことにより、市況要因での増益に加え、ヘリウムの収益性が改善した結果、売上高4,775億33百万円（前年同期比684億５百万円の増収）、営業利益245億51百万円（同137億92百万円の増益）、経常利益596億88百万円（同416億88百万円の増益）、親会社株主に帰属する中間純利益483億67百万円（同280億52百万円の増益）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社２社について「総合エネルギー事業」に区分変更しており、前中間連結会計期間は変更後の区分方法に基づいております。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、ＬＰガス輸入価格が上昇したことに加え、小売部門の販売数量が増加し、増収となりました。利益面においては、カセットこんろ・ボンベの販売が減少したものの、ＬＰガスの収益性が改善したことに加え、市況要因（前年同期比68億90百万円の増益）により増益となりました。また、エネルギー関連機器等の販売も堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,888億49百万円（前年同期比198億円の増収）、営業利益は96億74百万円（同92億47百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けの窒素を中心に出荷が堅調に推移しました。水素事業は、脱炭素や宇宙開発用途として、液化水素の販売数量が伸長しました。特殊ガスについては、市況の上昇によりヘリウムの収益性が大幅に改善するとともに、半導体業界向けのガスが好調に推移しました。また、機械設備については、脱炭素用途のアンモニア供給設備や、自動車業界向け設備の販売が増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,507億７百万円（前年同期比182億60百万円の増収）、営業利益は127億96百万円（同69億73百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、樹脂製品、二次電池材料において原料コストの上昇に対応するとともに、レアアース等は安定供給に努めたことで、売上が増加しました。

一方で、ミネラルサンド事業では、豪州自社新鉱区の操業開始に伴う増収効果がありましたが、新鉱区の開発が軌道に乗らず収益性が低下しました。また、ステンレス及び中国向けスマートフォン用フィルムの販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,344億83百万円（前年同期比295億27百万円の増収）、営業利益は46億28百万円（同14億45百万円の減益）となりました。

【その他】

事業内容は、金融、保険、運送、保安、情報処理等の機能を分担する子会社群になりますが、売上高は34億93百万円（前年同期比８億18百万円の増収）、営業利益は９億27百万円（同33百万円の増益）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ284億98百万円増加の9,282億71百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が155億62百万円、現金及び預金が102億70百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が397億69百万円、有形固定資産が80億11百万円、商品及び製品が62億30百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ225億８百万円減少の4,282億68百万円となりました。これは、繰延税金負債等の固定負債「その他」が89億74百万円増加したものの、短期借入金が123億69百万円、長期借入金が92億81百万円、支払手形及び買掛金が86億16百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当中間連結会計期間末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ175億62百万円減少の2,297億96百万円となりました。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ510億６百万円増加の5,000億２百万円となりました。これは、利益剰余金が415億３百万円、その他有価証券評価差額金が76億61百万円、為替換算調整勘定が15億20百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ102億70百万円減少の173億90百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が38億29百万円増加したことにより268億59百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益650億41百万円、減価償却費162億19百万円、売上債権及び契約資産の減少額76億34百万円、投資有価証券評価損益24億58百万円等による資金の増加と、持分法による投資損益329億10百万円、法人税等の支払額99億43百万円、投資有価証券売却損益84億19百万円、仕入債務の減少額78億18百万円、棚卸資産の増加額55億58百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が86億30百万円増加したことにより113億35百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却88億19百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得222億47百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が61億78百万円増加したことにより281億15百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額142億60百万円、長期借入金の返済93億５百万円、配当金の支払額54億４百万円等による資金の減少によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日発表の連結業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2026年11月10日）公表しました「連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,670	17,400
受取手形、売掛金及び契約資産	150,865	135,302
電子記録債権	27,596	28,742
商品及び製品	65,454	71,684
仕掛品	8,710	8,280
原材料及び貯蔵品	12,057	12,394
その他	25,892	30,156
貸倒引当金	△300	△306
流動資産合計	317,947	303,656
固定資産		
有形固定資産		
土地	73,702	73,808
その他（純額）	174,073	181,979
有形固定資産合計	247,776	255,788
無形固定資産		
のれん	20,020	18,858
その他	15,534	15,583
無形固定資産合計	35,555	34,441
投資その他の資産		
投資有価証券	237,585	277,355
その他	61,431	57,535
貸倒引当金	△522	△506
投資その他の資産合計	298,493	334,384
固定資産合計	581,825	624,614
資産合計	899,772	928,271

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,538	60,922
電子記録債務	27,281	24,151
短期借入金	38,036	25,667
未払法人税等	9,220	12,842
契約負債	8,007	7,559
賞与引当金	7,336	7,920
その他	51,728	50,071
流動負債合計	211,149	189,134
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	120,254	110,972
役員退職慰労引当金	1,246	1,066
退職給付に係る負債	6,110	6,105
その他	42,015	50,990
固定負債合計	239,627	239,133
負債合計	450,777	428,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,323	32,384
利益剰余金	307,098	348,601
自己株式	△1,559	△1,553
株主資本合計	372,957	414,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,835	49,497
繰延ヘッジ損益	3,094	3,199
為替換算調整勘定	15,936	17,456
退職給付に係る調整累計額	3,274	3,076
その他の包括利益累計額合計	64,140	73,229
非支配株主持分	11,897	12,243
純資産合計	448,995	500,002
負債純資産合計	899,772	928,271

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	409,128	477,533
売上原価	302,529	350,699
売上総利益	106,598	126,834
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,648	17,330
貸倒引当金繰入額	52	16
給料手当及び賞与	22,970	24,459
賞与引当金繰入額	6,367	6,770
退職給付費用	872	787
役員退職慰労引当金繰入額	73	54
その他	49,855	52,864
販売費及び一般管理費合計	95,839	102,283
営業利益	10,758	24,551
営業外収益		
受取利息	165	197
受取配当金	986	1,149
為替差益	171	－
持分法による投資利益	5,245	32,910
補助金収入	1,025	997
その他	1,824	2,666
営業外収益合計	9,419	37,921
営業外費用		
支払利息	1,505	1,868
為替差損	－	198
その他	673	716
営業外費用合計	2,178	2,784
経常利益	18,000	59,688
特別利益		
固定資産売却益	11,662	468
投資有価証券売却益	57	8,419
関係会社清算益	409	－
補助金収入	52	3
プロジェクト清算益	332	－
特別利益合計	12,514	8,890
特別損失		
固定資産売却損	59	25
固定資産除却損	405	306
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	－	2,458
固定資産圧縮損	52	746
減損損失	－	0
特別損失合計	517	3,537
税金等調整前中間純利益	29,997	65,041
法人税等	8,950	16,179
中間純利益	21,046	48,862
非支配株主に帰属する中間純利益	731	494
親会社株主に帰属する中間純利益	20,315	48,367

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	21,046	48,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,578	7,558
繰延ヘッジ損益	290	△783
為替換算調整勘定	△4,102	△224
退職給付に係る調整額	△486	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	696
その他の包括利益合計	2,201	7,070
中間包括利益	23,248	55,932
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	22,548	55,480
非支配株主に係る中間包括利益	699	451

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,997	65,041
減価償却費	14,648	16,219
減損損失	－	0
固定資産圧縮損	52	746
のれん償却額	1,605	1,591
貸倒引当金の増減額（△は減少）	40	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	293	550
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	90	△6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	239	△168
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△391	△180
受取利息及び受取配当金	△1,152	△1,347
支払利息	1,505	1,868
為替差損益（△は益）	△12	△0
持分法による投資損益（△は益）	△5,245	△32,910
固定資産除売却損益（△は益）	△11,197	△136
投資有価証券売却損益（△は益）	△57	△8,419
投資有価証券評価損益（△は益）	－	2,458
関係会社清算損益（△は益）	△409	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	38,732	7,634
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,633	△5,558
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,041	△7,818
前渡金の増減額（△は増加）	△2,375	△4,319
契約負債の増減額（△は減少）	2,931	△1,305
その他	△5,128	△259
小計	31,490	33,647
利息及び配当金の受取額	1,054	1,245
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,593	3,699
利息の支払額	△1,448	△1,789
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△11,659	△9,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,029	26,859

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,721	△22,247
有形固定資産の売却による収入	22,064	494
無形固定資産の取得による支出	△3,849	△1,819
無形固定資産の売却による収入	8	－
投資有価証券の取得による支出	△859	△1,579
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	8,819
関係会社の整理による収入	652	－
出資金の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	△8,865	△1,553
貸付金の回収による収入	8,716	1,529
その他	△945	5,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,704	△11,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,485	△14,260
長期借入れによる収入	－	2,120
長期借入金の返済による支出	△6,435	△9,305
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△5,000	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△4
リース債務の返済による支出	△637	△789
配当金の支払額	△10,796	△5,404
非支配株主への配当金の支払額	△544	△472
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,936	△28,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△934	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,546	△12,576
現金及び現金同等物の期首残高	27,588	27,660
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	2,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	592	－
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	227	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,862	17,390

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,049	132,447	104,955	406,452	2,675	409,128	－	409,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,056	1,070	1,112	4,240	15,084	19,324	△19,324	－
計	171,105	133,518	106,068	410,693	17,759	428,452	△19,324	409,128
セグメント利益又は損失（△）	427	5,823	6,074	12,324	893	13,217	△2,458	10,758

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	総合エネルギー事業	産業ガス・機械事業	マテリアル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	188,849	150,707	134,483	474,040	3,493	477,533	－	477,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103	842	1,011	4,957	16,211	21,169	△21,169	－
計	191,952	151,550	135,494	478,998	19,705	498,703	△21,169	477,533
セグメント利益又は損失（△）	9,674	12,796	4,628	27,099	927	28,026	△3,475	24,551

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分しておりました連結子会社２社について「総合エネルギー事業」に区分変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（追加情報）
（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）
当中間連結会計期間より、在外連結子会社の決算日を連結決算日である３月31日に統一しております。決算日の変更が可能な連結子会社は決算日を12月31日から３月31日に変更し、決算日の変更が困難である中国の連結子会社は、連結決算日である３月31日に仮決算を行う方法により連結しております。
なお、当該連結子会社の2026年１月１日から2026年３月31日までの３ヶ月の損益については、利益剰余金で調整する方法を採用しております。
この結果、当中間連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,450百万円減少しております。

３．補足情報　2027年3月期中間期　実績（連結）

（億円未満切捨て）

(1)【損益計算書】

（単位：億円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率	通期業績予想	決算の概況
売上高	4,091	4,775	684	16.7%	9,900	売上高は、二次電池材料や各種産業ガス等の販売が堅調に推移したことに加え、LPガス輸入価格が高値で推移したこと等により増収 利益面は、LPガスの市況要因による増益影響や、ヘリウムの収益性が改善したことに加え、持分法投資利益の増加等により、全利益項目で過去最高益を達成
売上総利益	1,065	1,268	202	19.0%	―	
営業利益	107	245	137	128.2%	570	
経常利益	180	596	416	231.6%	685	
親会社株主に帰属する中間純利益	203	483	280	138.1%	491	

※通期業績予想は、2026年11月10日に公表した数値を表示しております。

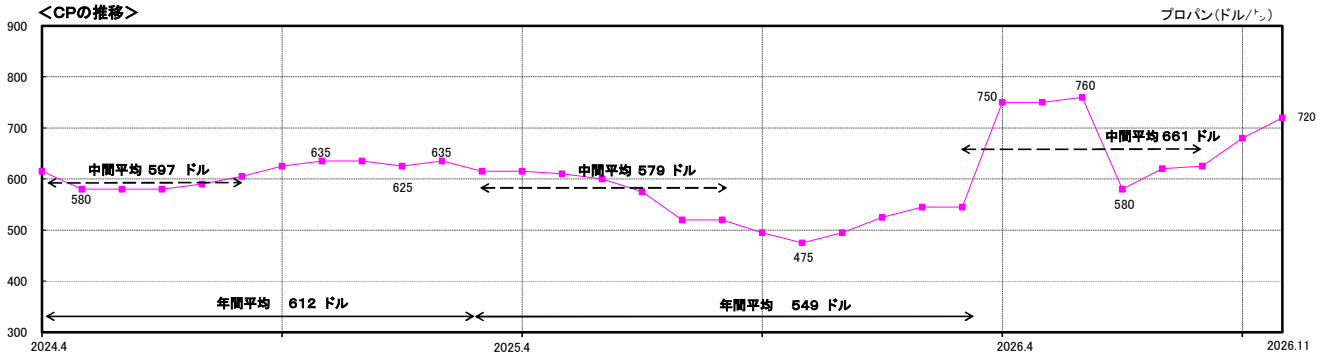
(2)【LPガス輸入価格変動要因（市況要因）を除いた営業利益】

（単位：億円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率	通期業績予想	営業利益の概況
営業利益	107	245	137	128.2%	570	・LPガスの市況要因は前年同期比68億円の増益 ・市況要因を除く営業利益は207億円となり、69億円の増益
市況要因	△ 31	37	68	―	―	
市況要因を除く営業利益	138	207	69	49.7%	570	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】

（単位：億円）

		前中間期	当中間期	増減額	増減率	セグメントの概況
総合エネルギー事業	売上高	1,690	1,888	198	11.7%	・LPガス市況要因により増益 ・LPガス小売部門で販売数量が増加 ・LPガス卸売部門で収益性が改善 ・カセットこんろ・ボンベの販売が減少
	営業利益	4	96	92	―	
産業ガス・機械事業	売上高	1,324	1,507	182	13.8%	・エアセパレートガスは、電子部品業界向けを中心に出荷が堅調に推移 ・水素事業は、脱炭素や宇宙開発用途として液化水素の販売数量が伸長 ・特殊ガスは、ヘリウムの収益性が改善し、半導体業界向けのガスが好調に推移 ・機械設備は、脱炭素用途のアンモニア供給設備の販売が伸長
	営業利益	58	127	69	119.7%	
マテリアル事業	売上高	1,049	1,344	295	28.1%	・樹脂製品、二次電池材料は価格の上昇を受け、売上が伸長 ・レアアース等の売上が増加 ・ミネラルサンドは豪州自社新鉱区の収益性が低下 ・ステンレスの販売数量が減少
	営業利益	60	46	△ 14	△ 23.8%	
その他・調整額	売上高	26	34	8	30.6%	
	営業利益	△ 15	△ 25	△ 9	―	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 （単位：千㌧）				売上高 （単位：億円）			
	前中間期	当中間期	増減額	増減率	前中間期	当中間期	増減額	増減率
国内民生用	477	480	2	0.5%	753	889	135	18.0%
国内工業用	155	154	△ 0	△ 0.3%	171	214	43	25.1%
LPガス(国内計)	633	634	1	0.3%	925	1,103	178	19.3%
LPガス合計	639	638	△ 0	△ 0.1%	932	1,110	178	19.1%
各種産業ガス	―	―	―	―	801	950	149	18.6%

(6)【財政状態】

（単位：億円）

	前期末	当中間期末	前期末比
総資産	8,997	9,282	284
自己資本	4,370	4,877	506
有利子負債	2,473	2,297	△ 175
ネット有利子負債	2,196	2,123	△ 72
自己資本比率	48.6%	52.5%	3.9pt
有利子負債依存度	27.5%	24.8%	△ 2.7pt
D/Eレシオ	0.56倍	0.47倍	△ 0.09pt
ネットD/Eレシオ	0.50倍	0.43倍	△ 0.07pt

(7)【投資の状況】

＜セグメント別＞

（単位：億円）

	当中間期	年間計画
総合エネルギー事業	89	190
産業ガス・機械事業	110	310
マテリアル事業	36	133
その他・調整額	20	67
投資額	257	700
減価償却費	162	323

※有形固定資産・無形固定資産（のれん含む）・投資有価証券等を表示しております。
（内、当期の有形固定資産の投資額は210億円）
※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(8)【キャッシュ・フローの状況】

（単位：億円）

	前中間期	当中間期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	275	276	0
営業活動によるC/F	230	268	38
投資活動によるC/F	△ 27	△ 113	△ 86
フリー・キャッシュ・フロー	203	155	△ 48
財務活動によるC/F	△ 219	△ 281	△ 61
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9	0	9
現金及び現金同等物の増減額	△ 25	△ 125	△ 100
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	―	23	23
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	5	―	△ 5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	―	△ 2
現金及び現金同等物の中間期末残高	258	173	△ 84

(9)【コスモ影響を除いた実績・通期業績予想】

（単位：億円）

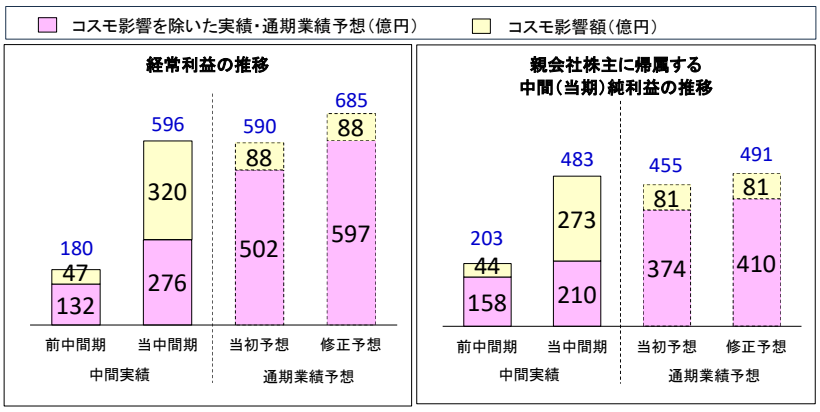
【実績】	前中間期			当中間期		
	実績	コスモ影響	コスモ除く	実績	コスモ影響	コスモ除く
売上高	4,091	―	4,091	4,775	―	4,775
売上総利益	1,065	―	1,065	1,268	―	1,268
営業利益	107	―	107	245	―	245
経常利益	180	47	132	596	320	276
親会社株主に帰属する中間純利益(※)	203	44	158	483	273	210

（単位：億円）

【通期業績予想】	当初予想			修正予想		
	予想値	コスモ影響	コスモ除く	予想値	コスモ影響	コスモ除く
売上高	9,600	―	9,600	9,900	―	9,900
営業利益	488	―	488	570	―	570
経常利益	590	88	502	685	88	597
親会社株主に帰属する当期純利益(※)	455	81	374	491	81	410

※コスモ影響の親会社株主に帰属する中間（当期）純利益には、
コスモの持分法投資損益及びコスモの留保利益に係る法人税等の影響が含まれております。

＜経常利益・親会社株主に帰属する中間（当期）純利益の推移＞



(10)【配当の状況】

（単位：円）

	当中間期末	当期末（予想）	年間（予想）	配当性向連結（%）
当初発表内容（2026年5月14日）	23.50	23.50	47.00	23.8%
今回修正予想	26.00	26.00	52.00	24.4%

※今回修正予想の当中間期末は、実績値となります。

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、
「コスモ」と略称して表示しております。